

### 3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日) (%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%	
第2四半期 (累計)	1,880,000	7.4	232,000	4.0	226,000	2.7	138,000	△ 3.0	176.22
通期	3,980,000	8.3	519,000	8.6	501,000	8.2	319,000	6.1	407.35

業績全般	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	36,739	35,680	+1,058	+3
営業利益	4,780	4,381	+399	+9
経常利益	4,632	4,347	+284	+7
当期純利益	3,005	2,020	+985	+49

セグメント別業績		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
タイヤ部門	売上高	30,933	30,369	+564	+2
	営業利益	4,358	3,994	+363	+9
多角化部門	売上高	6,018	5,462	+556	+10
	営業利益	421	385	+36	+9
連結合計	売上高	36,739	35,680	+1,058	+3
	営業利益	4,780	4,381	+399	+9

#### 連結経営成績に関する定性的情報

当期の同社グループを取り巻く環境は、年度後半にかけて急激な円安および原油価格の下落が進行する中、国内においては、景気は、経済・金融政策の効果などを背景に緩やかな回復基調が続いたが、消費税率引上げ後の需要の持ち直しの鈍さなどもあり、不透明感のある中で推移した。海外においては、景気は、不透明ではあるものの、全体としては弱い回復が続いた。米国では個人消費の増加などにより回復が続く、欧州においては持ち直しの動きがあるものの地政学リスクの影響も見られた。また、アジアでは、中国やインドにおいて景気の拡大テンポの鈍化が続き、タイにおいては経済の停滞が続いた。

このような状況のもとで、同社グループは、グループ経営の最終目標である「真のグローバル企業」、「業界においてすべてに『断トツ』」の達成に向け、市場の需要動向や競合の動向を「先読み」し、技術優位性の強化やイノベーションの促進を通して、グローバルで高い競争力を持つ商品・サービスの拡販、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大などに一層の努力を続けてきた。さらに、同社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、供給能力の増強、生産性の向上、経営資源の効率的活用、そして環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してきた。

この結果、同社グループの当期の売上高は3兆6739億円(前期比3%増)となり、営業利益は4780億円(前期比9%増)、経常利益は4632億円(前期比7%増)、当期純利益は3005億円(前期比49%増)となった。

## ブリヂストン、平成26年12月期決算発表 2年連続で最高益を更新

ブリヂストンは、2月17日、平成26年12月期決算を発表した。それによると、連結の売上高は、3兆6739億6400万円(対前期比3.0%増)となり、営業利益は、4780億3800万円(同9.1%増)、経常利益は、4632億1200万円(同6.5%増)、当期純利益は、3005億8900万円(同48.8%増)となった。

(100万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%
26年12月期	3,673,964	3.0	478,038	9.1	463,212	6.5	300,589	48.8
25年12月期	3,568,091	17.4	438,131	53.2	434,793	52.5	202,053	17.7

(注) 包括利益 26年12月期 3436億9700万円(△28.4%) 25年12月期 4802億8800万円(73.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	383.84	383.39	15.5	12.3	13.0
25年12月期	258.10	257.81	12.7	13.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 40億9900万円 25年12月期 38億1900万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	100万円	100万円	%	円 銭
26年12月期	3,960,908	2,146,657	52.4	2,650.47
25年12月期	3,577,045	1,862,963	50.5	2,305.64

(参考) 自己資本 26年12月期 2兆756億8500万円 25年12月期 1兆8052億8500万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
	100万円	100万円	100万円	100万円
26年12月期	428,621	△ 305,696	△ 67,935	390,181
25年12月期	471,771	△ 265,229	△ 183,722	324,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	100万円	%	%
25年12月期	—	27.00	—	30.00	57.00	44,628	22.1	2.8
26年12月期	—	40.00	—	60.00	100.00	78,313	26.1	4.0
27年12月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		29.5	

**3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想** (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)  
(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	400,000	5.6	30,000	△ 14.5	29,000	△ 17.3	18,000	△ 17.6	68.62
通期	900,000	7.4	90,000	4.3	88,000	0.0	55,000	3.4	209.67

当期の概況

(百万円)	当連結会計年度	全連結会計年度	増減率 (%)
売上高	837,647	780,609	7.3
タイヤ事業	731,245	681,100	7.4
スポーツ事業	70,462	66,260	6.3
産品他事業	35,940	33,249	8.1
営業利益	86,251	77,055	11.9
タイヤ事業	78,416	69,850	12.3
スポーツ事業	3,170	3,992	△ 20.6
産品他事業	4,648	3,205	45.0
調整額	17	8	—
経常利益	87,968	74,582	17.9
当期純利益	53,206	44,794	18.8

為替レートの前提

	当連結会計年度	全連結会計年度	増減
1 米ドル当たり	106 円	98 円	8 円
1 ユーロ当たり	140 円	130 円	10 円

**連結経営成績に関する定性的情報**

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が継続したが、欧州では政府の債務問題に対する懸念が一部地域で広がるなど弱さも見られ、アジアを中心とする新興諸国においては中国の経済成長が減速し、その影響が多くの国・地域に波及するなど、緩やかな経済成長にとどまったため、全体としては低調に推移した。

わが国経済についても、円安の持続により企業収益が改善し、株高が進むなど景気の緩やかな回復傾向が見られたが、4月の消費税増税以降は個人消費が低迷するなど、総じて低調に推移した。

同社グループを取り巻く情勢については、為替の円安により輸出環境が改善したほか、天然ゴム相場が引き続き低位で安定的に推移したことに加えて、原油相場も大幅に下落したが、世界的な需要の停滞によりタイヤ販売における競合他社との競争が激化するなど、厳しい状況で推移した。

このような情勢のもと、同社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品のさらなる拡販を推進するほか、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組んだ。

この結果、同社グループの連結売上高は 8376 億 4700 万円（前期比 7.3%増）、連結営業利益は 862 億 5100 万円（前期比 11.9%増）、連結経常利益は 879 億 6800 万円（前期比 17.9%増）、連結当期純利益は 532 億 600 万円（前期比 18.8%増）と、増収増益を達成した。

# 住友ゴム工業、平成 26 年 12 月期決算発表 5 期連続の増収、6 期連続の増益

住友ゴム工業は、2月12日、平成 26 年 12 月期決算を発表した。それによると、連結の売上高は、8376 億 4700 万円（対前期比 7.3%増）となり、営業利益は、862 億 5100 万円（同 11.9%増）、経常利益は、879 億 6800 万円（同 17.9%増）、当期純利益は、532 億 600 万円（同 18.8%増）となった。

(100 万円未満切捨て)

**1. 平成 26 年 12 月期の連結業績** (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%
26年12月期	837,647	7.3	86,251	11.9	87,968	17.9	53,206	18.8
25年12月期	780,609	9.9	77,055	10.5	74,582	10.7	44,794	26.4

(注) 包括利益 26年 12月期 963億 5600万円(△ 2.9%) 25年 12月期 991億 9900万円(69.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
26年12月期	円 銭 202.82	円 銭 —	% 14.3	% 9.6	% 10.3
25年12月期	円 銭 170.76	円 銭 —	% 15.6	% 9.3	% 9.9

(参考)持分法投資損益 26年12月期 46 億 7400万円 25年12月期 △ 3億 5600万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
26年12月期	100 万円 973,587	100 万円 446,960	% 42.5	円 銭 1,575.82
25年12月期	867,464	358,844	38.0	1,257.26

(参考)自己資本 26年12月期 4133億 7400万円 25年12月期 3298億 1300万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
26年12月期	100 万円 108,941	100 万円 △ 71,584	100 万円 △ 32,507	100 万円 53,584
25年12月期	77,012	△ 68,275	△ 5,824	42,004

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	100 万円	%	%
25 年12 月期	—	15.00	—	25.00	40.00	10,493	23.4	3.7
26 年12 月期	—	20.00	—	30.00	50.00	13,116	24.7	3.5
27 年12 月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.8	



**3. 平成 27 年 12 月期の連結業績予想** (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)  
(%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%	
第2四半期 (累計)	307,000	8.1	24,000	1.8	17,000	△24.8	10,500	△41.5	円 銭 32.49
通期	673,000	7.6	64,000	8.4	54,500	△2.3	36,000	△11.1	111.41

報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
当連結会計年度(自平成 26 年 1 月 1 日 至平成 26 年 12 月 31 日) (単位:100 万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	タイヤ	工業品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	497,572	101,450	599,023	26,222	625,245	—	625,245
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,997	183	2,181	3,561	5,742	△5,742	—
計	499,570	101,634	601,204	29,783	630,988	△5,742	625,245
セグメント利益	48,577	7,579	56,156	2,893	59,049	16	59,066
セグメント資産	575,329	78,439	653,769	62,241	716,011	18,500	734,511
その他の項目							
減価償却費	24,130	2,327	26,457	498	26,956	482	27,438
持分法適用会社への 投資額	67	—	67	—	67	—	67
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	50,566	3,550	54,117	291	54,409	916	55,325

注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものは航空部品事業、スポーツ事業である。  
2. 調整額は以下のとおりである。  
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるもの。  
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△329億7200万円と、各セグメントに配分していない全社資産514億7200万円が含まれており、全社資産は主に現預金等の余資運用資産および投資有価証券等である。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっている。

**連結経営成績に関する定性的情報**

当期における世界経済は、中国や新興国では成長鈍化が見られたものの、欧州の景気は持ち直しの動きが続き、米国の個人消費も安定的に推移したことから、緩やかな景気回復が続いた。

わが国経済は、政府の経済政策等により雇用や企業収益の改善が続き、景気は緩やかな回復が続いた。タイヤ業界においては、為替相場の円安の進展、天然ゴムなどの原材料安、秋口以降の原油価格の下落などの好材料があったが、世界的に価格競争が激化するなど厳しい環境が続いた。

こうした経営環境の中、同社グループは、販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組んだ結果、当期の連結売上高は6252億4500万円(前期比3.9%増)、利益面では、連結営業利益が590億6600万円(前期比4.3%増)、連結経常利益が558億300万円(前期比6.2%減)、連結当期純利益が405億200万円(前期比15.7%増)となった。

# 横浜ゴム、平成 26 年 12 月期決算発表 3年連続で過去最高の売上げ、営業利益、純利益を達成

横浜ゴムは、2月13日、平成26年12月期決算を発表した。それによると、連結の売上高は、6252億4500万円(対前期比3.9%増)となり、営業利益は、590億6600万円(同4.3%増)、経常利益は、558億300万円(同6.2%減)、当期純利益は、405億200万円(同15.7%増)となった。

(100万円未満切捨て)  
**1. 平成 26 年 12 月期の連結業績** (平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日)  
(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%
26年12月期	625,245	3.9	59,066	4.3	55,803	△6.2	40,502	15.7
25年12月期	601,629	7.5	56,647	14.0	59,503	13.6	35,007	7.3

(注) 包括利益 26年12月期 589億7900万円(△20.6%) 25年12月期 742億5100万円(37.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	125.34	—	13.6	8.0	9.4
25年12月期	108.32	—	14.7	9.9	9.4

(参考)持分法投資損益 26年12月期 900万円 25年12月期 800万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	100万円	100万円	%	円 銭
26年12月期	734,511	330,782	44.1	1,001.29
25年12月期	653,584	279,020	41.4	837.84

(参考)自己資本 26年12月期 3235億5700万円 25年12月期 2707億5600万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
	100万円	100万円	100万円	100万円
26年12月期	58,993	△53,740	△72	44,453
25年12月期	46,652	△44,570	8,521	35,862

**2. 配当の状況**

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	100万円	%	%
25年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00	7,109	20.3	3.0
26年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	8,401	20.7	2.8
27年12月期 (予想)	—	12.00	—	14.00	26.00		23.3	

# 東洋ゴム工業、平成26年12月期決算発表

## 「新中期経営計画「14」達成のため、さまざまな施策を推進

東洋ゴム工業は、2月13日、平成26年12月期決算を発表した。それによると、連結の売上高は、3937億8200万円（対前期比6.4%増）となり、営業利益は、475億1000万円（同27.6%増）、経常利益は、465億4300万円（同21.5%増）、当期純利益は、312億4000万円（同169.4%増）となった。

（100万円未満切捨て）

### 1. 平成26年12月期の連結業績

（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%
26年12月期	393,782	6.4	47,510	27.6	46,543	21.5	31,240	169.4
25年12月期	370,218	—	37,240	—	38,293	—	11,596	—

（注）包括利益 26年12月期 446億7700万円（21.9%） 25年12月期 366億4900万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	245.97	—	19.6	10.2	12.1
25年12月期	91.30	—	9.6	9.7	10.1

（参考）持分法投資損益 26年12月期 3億4500万円 25年12月期 2億7700万円

（注）1. 同社は、平成24年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更している。これに伴って、平成25年12月期と比較対象となる平成24年12月期の月度が異なるため、平成25年12月期の対前期増減率については記載していない。

（注）2. 平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行なったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定している。

#### (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	100万円	100万円	%	円 銭
26年12月期	481,966	184,638	37.5	1,421.84
25年12月期	433,327	141,510	31.8	1,084.30

（参考）自己資本 26年12月期 1805億7600万円 25年12月期 1377億1600万円

（注）平成26年7月1日付で普通株式につき2株を1株とする株式併合を行なったため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたものと仮定し、1株当たり純資産を算定している。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金 同等物期末残高
	100万円	100万円	100万円	100万円
26年12月期	37,789	△30,122	△12,680	32,395
25年12月期	41,558	△22,504	△5,095	36,352

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	100万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	3,048	26.3	2.5
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	5,715	18.3	3.6
27年12月期	—	0.00	—	25.00	45.00	—	20.4	—

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想

（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	100万円	%	100万円	%	100万円	%	100万円	%	
第2四半期 (累計)	212,000	13.2	21,500	△0.0	19,500	△0.1	12,000	△21.4	94.49
通期	425,000	7.9	49,000	3.1	45,000	△3.3	28,000	△10.4	220.47

報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

当期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)3	連結財務 諸表 計上額
	タイヤ 事業	ダイバー テック 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	312,205	81,501	393,706	75	393,782	—	393,782
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3	7	10	185	196	△196	—
計	312,208	81,508	393,717	260	393,978	△196	393,782
セグメント利益 (営業利益)	45,318	2,068	47,387	128	47,515	△5	47,510
セグメント資産	348,734	53,476	402,210	25,134	427,345	54,621	481,966
その他の項目							
減価償却費	18,384	2,638	21,022	835	21,858	△0	21,858
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	35,129	3,305	38,435	2,276	40,711	—	40,711

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資および債権の買取、不動産業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は前期7億5400万円、当期△500万円であり、セグメント間取引消去等が含まれている。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期640億9800万円、当期659億4000万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金および預金）および長期投資資金（投資有価証券）等である。

#### 経営成績に関する分析

当期（2014年1月1日から2014年12月31日）における海外経済は、米国では年初の寒波による一時的な落ち込みがあったが、雇用環境や個人消費が改善したこともあり景気は概ね堅調に推移した。

一方、欧州経済は一部で持ち直しの動きもみられるものの、足踏み状態が続いた。また、中国では経済成長のスピードが減速するなど、先行き不透明な状況が強まった。日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要およびその反動もあったが、経済・金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような状況のもと、同社グループは2014年度を起点とする新たな3ヶ年計画「新中期経営計画「14」」を策定し、その目標を達成させるため、成長・収益市場への事業拡大、供給能力のスピーディーな増強、販売力とブランド戦略の強化、差別化技術の構築などに取り組んだ。

その結果、当期の同社グループの売上高は3937億8200万円（前期比235億6300万円増、6.4%増）、営業利益は475億1000万円（前期比102億6900万円増、27.6%増）、経常利益は465億4300万円（前期比82億4900万円増、21.5%増）、当期純利益は312億4000万円（前期比196